## 〇農林水産省令第五十八号

森林法 (昭和二十六年法律第二百四十九号)並びに森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法 (平成

二十年法律第三十二号)第九条第二項第三号並びに第十四条第二項第三号及び第四号の規定に基づき、 並び

に森林法を実施するため、 森林法施行規則及び森林の間伐等の実施 の促進に関する特別措置法施行規則  $\mathcal{O}$ 

部を改正する省令を次のように定める。

令和三年九月三十日

農林水産大臣 野上浩太郎

森林法施行規則及び森林の間伐等の実施 の促進に関する特別措置法施行規則の 部を改正する省令

(森林法施行規則の一部改正)

第 条 森林法施行規則 (昭和二十六年農林省令第五十四号) の一部を次のように改正する。

次の表により、 改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分(以下「傍線部分」という。)でこれに対応

する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、 これを当該傍線部分のように改め、 改正後欄 に掲げ

る規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、 これを加え、 改正前

(伐採及び伐採後の造林の届出書の記載事項) (伐採及び伐採後の造林の届出書の記載事項) (伐採及び伐採後の造林の届出書の記載事項)	2・3 (略) 2・3 (略) (森林の土地の所有者となつた旨の届出等)	3 (略)	一~三 (略) え、都道府県知事に提出しなければならない。 え、都道府県知事に提出しなければならない。 開発行為に係る森林の位置図及び区域図並びに次に掲げる書類を添第四条 法第十条の二第一項の許可を受けようとする者は、申請書に(開発行為の許可の申請)	改 正 後
五 (略) 五 (略) 五 (略) (教設) 五 (略) (教設) (新数) (新) (新) (新) (新) (新) (新) (新) (新	2・3 (略) 2・3 (略) 2・3 (略) (森林の土地の所有者となつた旨の品出等 (一通) を市町村の長に提前者となつた日から九十日以内に届出書 (一通) を市町村の長に提計画の対象となつている民有林について新たに当該森林の土地の所第七条 法第十条の七の二第一項本文の規定による届出は、地域森林第七条 法第十条の七の二第一項本文の規定による届出は、地域森林	3 (略)	一〜三 (略)書類を添え、都道府県知事に提出しなければならない。書類を添え、都道府県知事に提出しなければならない。「通」に開発行為に係る森林の位置図及び区域図並びに次に掲げる第四条 法第十条の二第一項の許可を受けようとする者は、申請書(開発行為の許可の申請)	改 正 前

(伐採及び伐採後の造林の届出

第九条

(削る。

2 異なる場合には、これらの者が共同して提出しなければならない。 前項の届出書は、 伐採をする者と当該伐採後の造林をする者とが

第十二条 市町村の長に提出してしなければならない。 -二条 法第十条の八第一項第七号の申請は、申請書に図面を添え(果実の採取その他の用途に供される森林の指定)

伐採及び伐採後の造林に係る森林の状況の報告

第十四条の二 法第十条の八第二項の規定による報告は、伐採 び当該伐採後の造林の終わつた日における森林の状況を記載した報林の終わつた日からそれぞれ三十日以内に当該伐採の終わつた日及を除く。以下この条において同じ。)の終わつた日及び伐採後の造 告書を提出してしなければならない。 八間伐

(緊急伐採の届出)

(削る。)

第十五条

(略)

(公告の申請)

に掲げる事項を記載した申請書を提出してしなければならない。第二十九条の二 法第十条の十二の二第一項の規定による申請は、 次

略

2 (略

林について異議のある者からの申出 (不確知森林共有者等又は共有者不確知森林の伐採及び伐採後の造

(伐採及び伐採後の造林の届出

3 2 第 九 第 前 条

前項の届出書の提出部数は、

が異なる場合には、これらの者が共同して提出しなければならない 第一項の届出書は、 伐採をする者と当該伐採後の造林をする者と 一通とする。

(果実の採取その他の用途に供される森林の指定

面を添え、市町村の長に提出してしなければならない。第十二条 法第十条の八第一項第七号の申請は、申請書 通

(伐採及び伐採後の造林に係る森林の状況の報告

第十四条の二 法第十条の八第二項の規定による報告は、 終わつた日における森林の状況を記載した報告書 (一通) を提出し以下この条において同じ。) から三十日以内に当該伐採後の造林の途に供されることとなる場合にあつては、当該伐採の終わつた日。 てしなければならない。

(緊急伐採の届出

(略)

| 第十五条 前項の届出書の提出部数は、 一通とする。

第二十九条の二 (公告の申請)

2 (略)

林について異議のある者からの申出 (不確知森林共有者等又は共有者不確知森林の伐採及び伐採後の 造

第二十九条の三 に掲げる事項を記載した申出書を提出してしなければならない。 法第十条の十二の三第四号の規定による申出は、 次

<u>\{</u> 略

る事項を記載した申請書を提出してしなければならない。第二十九条の五 法第十条の十二の四の規定による申請は、(裁定の申請)

<u>\{</u>

2

(略)

(森林経営計画の認定の請求等)

第三十四条 (略)

(削る。)

、認定の請求の添付書類)

第三十七条 (削る。)

間伐その他の森林施業の合理化に関する基準)

準用する場合を含む。)の農林水産省令で定める植栽、間伐その他第三十八条 法第十一条第五項第二号イ(法第十二条第三項において の森林施業の合理化に関する基準は、次のとおりとする。 を推進すべき森林のうち特に効率的な施業が可能な森林の区域内ているもの又は木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業いて植栽によらなければ適確な更新が困難な森林として定められ当該森林経営計画の対象とする森林(市町村森林整備計画にお あつて 植栽による更新を行う森林として定められているもの

> 第二十九条の三 ない。 に掲げる事項を記載した申出書 法第十条の十二の三第四号の規定による申出 (一通)を提出してしなければなら 次

第二十九条の五 (裁定の申請) る事項を記載した申請書(二通)を提出してしなければならない。 法第十条の十二の四の規定による申請は、

2 (略)

(森林経営計画の認定の請求等)

2 前項の表 (略)

り都道府県知事又は農林水産大臣が処理することとされている場合 にあつては、二通)とする。 前項の書類の提出部数は、各一通 (法第十九条第一 項の規定によ

(認定の請求の添付書類

2 前項の事 り都道府県知事又は農林水産大臣が処理することとされている場合 にあっては、 前項の書類の提出部数は、各一通 二通)とする。 (法第十九条第一項の規定によ

間伐その他の森林施業の合理化に関する基準)

準用する場合を含む。)の農林水産省令で定める植栽、間伐その他第三十八条 法第十一条第五項第二号イ(法第十二条第三項において の森林施業の合理化に関する基準は、次のとおりとする。

き、当該伐採が終了した日を含む伐採年度(令第四条の二第三項 してその立木を伐採し、又は伐採することとされているものにつ いて植栽によらなければ適確な更新が困難な森林として定められ当該森林経営計画の対象とする森林(市町村森林整備計画にお ているものに限る。以下この号において同じ。)のうち、主伐と

第四十二条 (森林経営計画の変更)

伐採年度をいう。以下同じ。)の望戈采三ミンフ・・探が終了した日を含む伐採年度(令第四条の二第三項に規定する「探が終了した日を含む伐採年度(令第四条の二第三項に規定する。当該伐 に限る。 裁することとされていること。間内)におおむね付録第一の算式により算出される植栽本数を植備計画において定められている伐採跡地について更新をすべき期 、又は伐採することとされているものにあつては、市町村森林整 二年以内(当該森林経営計画の対象とする森林のうちその立木を伐採年度をいう。以下同じ。)の翌伐採年度の初日から起算して 択伐(択伐率が十分の四を超えないものに限る。)により伐採し 以下この号において同じ。)のうち、主伐としてその

林経営計画の対象とする森林の面積(ヘクタールで表した面積をが、当該立木と樹種及び樹高を同じくする立木が生育し得る最大であった、当該全体にあつては、当該主伐が終了した日を含む伐採年度の初日から起算して五年を経過する日。以下この号において同じ。)の本数値栽をした樹種に係る立木。以下この号において同じ。)の本数値栽をした樹種に係る立木。以下この号において同度の初日から起算して五年を経過する日。以下この号において同度の始期(当該始期前五年以内に主伐としてその立木を伐採した森の始期(当該始期前五年以内に主伐としてその立木を伐採した森の始期(当該始期前五年以内に主伐としてその立木を伐採した森の始期(当該始期前五年以内に主伐としてその立木を伐採した森の始期(当該始期前五年以内に主伐としてその立木を伐採した森の始期(当該始期前五年以内に主伐としてるの本数が、当該森林経営計画を除く。以下この号において同じ。)のうち、当該森林経営計画を除く。以下この号において同じ。)のうち、当該森林経営計画 から起算して二年以内に立木の本数が当該乗じて得た本数を超え乗じて得た本数)を下回るものにつき、当該森林経営計画の始期 ることとなるよう、 にあつて、植栽による更新を行う森林として定められているもの を推進すべき森林のうち特に効率的な施業が可能な森林の区域内 ているもの及び木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業 いて植栽によらなければ適確な更新が困難な森林として定められ当該森林経営計画の対象とする森林(市町村森林整備計画にお いう。)の値に三千本を乗じて得た本数を超える場合には、その 造林することとされていること。

> をすべき期間内)におおむね付録第一の算式により算出される植町村森林整備計画において定められている伐採跡地について更新より伐採し、又は伐採することとされているものにあつては、市その立木を択伐(択伐率が十分の四を超えないものに限る。)に 栽本数を植栽することとされていること。 ら起算して二年以内(当該森林経営計画の対象とする森林のうち に規定する伐採年度をいう。以下同じ。)の

翌伐採年度

二 当該森林経営計画の対象とする森林(市町村森林整備計画に した面積をいう。)の値に三千本を乗じて得た本数を超える場合が、当該森林経営計画の対象とする森林の面積(ヘクタールで表し得る最大の立木の本数に十分の三を乗じて得た本数(その本数。)の本数が、当該立木と樹種及び樹高を同じくする立木が生育 、当該人工植栽をした樹種に係る立木。以下この号において同じにおいて同じ。)における立木(人工植栽に係る森林にあつてはの翌伐採年度の初日から起算して五年を経過する日。以下この号 林経営計画の始期(当該始期前五年以内に主伐としてその立木をているものを除く。以下この号において同じ。)のうち、当該森いて植栽によらなければ適確な更新が困難な森林として定められ一 当該森林経営計画の対象とする森林(市町村森林整備計画にお 計画の始期から起算して二年以内に立木の本数が当該乗じて得た には、その乗じて得た本数)を下回るものにつき、当該森林経営 伐採した森林にあつては、当該主伐が終了した日を含む伐採年度 本数を超えることとなるよう、 造林することとされていること。

三~九

第四十二条 (森林経営計画の変更)

2 (略)

(削る。

、やむを得ない理由によらない場合

第四十三条 第三十六条第五号イ ①から ③までに掲げる要件の全て 。)は、次に掲げる場合とする。 なければ次に掲げる場合に該当しなかつたと認められるときを除く つて、当該震災、風水害、落雷、火災その他これらに類する災害が の他これらに類する災害により次に掲げる場合に該当した場合であ い理由による場合に該当しない場合(震災、風水害、落雷、火災そ 該当する森林経営計画に係る法第十四条の災害その他やむを得な

\ + \_

十三 第三十四条の森林経営計画書に虚偽の記載をして提出した場

略

(森林経営計画に係る森林の伐採等の 届出

第四十四条 (略)

(削る。) (略)

2

(包括承継の届出)

第四十五条 (略)

(削る。

関係市町村の長からの意見聴取等の手続

類の写しを送付してするものとし、法第十九条第三項の規定による町村に係る森林経営計画書の写し及び第三十七条各号に規定する書聴取は、同項に規定する認定をしようとする場合にあつては当該市第四十六条 法第十九条第三項の規定による関係市町村の長の意見の

3 2

より都道府県知事又は農林水産大臣が処理することとされている場 合にあっては、 前二項の書類の提出部数は、各一通(法第十九条第一項の規定に 二通)とする。

(やむを得ない理由によらない場合)

第四十三条 。)は、次に掲げる場合とする。 なければ次に掲げる場合に該当しなかつたと認められるときを除く の他これらに類する災害により次に掲げる場合に該当した場合であ い理由による場合に該当しない場合(震災、風水害、落雷、火災そに該当する森林経営計画に係る法第十四条の災害その他やむを得な つて、当該震災、 第三十六条第五号イ⑴から⑶までに掲げる要件の全て 風水害、落雷、火災その他これらに類する災害が

一 十 二 (略)

十三 第三十四条第一項の森林経営計画書に虚偽の記載をして提出 た場合

(森林経営計画に係る森林の伐採等の 届出

第四十四条 (略)

 $3 \mid 2$ (略)

前項の届出書の提出部数は 通とする。

(包括承継の届出

2 前項の日 (略)

前項の届出書の提出部数は、 一通とする。

(関係市町村の長からの意見聴取等の手続)

第四十六条 する書類の写しを送付してするものとし、法第十九条第三項の規定町村に係る森林経営計画書の写し及び第三十七条第一項各号に規定聴取は、同項に規定する認定をしようとする場合にあつては当該市7四十六条 法第十九条第三項の規定による関係市町村の長の意見の

送付してするものとする。通知をしようとする場合にあつては変更すべき理由を示した書面 を

2

、保安林の指定等の申請、

に図面を添え、農林水産大臣又は都道府県知事に提出してしなけれ場合を含む。)の規定による指定施業要件の変更の申請は、申請書解除又は法第三十三条の二第二項(法第四十四条において準用する第四十八条 法第二十七条第一項の規定による保安林の指定若しくは ばならない。

2 略

(意見書の提出)

第五十一条 法第三十二条第一項(法第三十三条の三及び第四十四 更に直接の利害関係を有する者であることを証する書類を添付しな見書の提出に係る保安林の指定若しくは解除又は指定施業要件の変は、当該意見書のほか、当該意見書を提出しようとする者が当該意 とする者が国の機関の長又は地方公共団体の長以外の者であるとき において準用する場合を含む。)の規定による意見書を提出しよう ればならない。

立 木の伐採の許可の申請

第五十九条 えなければならない。 令第四条の二第一項及び第二項の申請書には 図面を添

(立木の伐採の許可を要しない場合)

第六十条

2 する日の二週間前までに届出書を提出してしなければならない。 前項第五号から第九号までの規定による届出は、伐採をしようと

3 略

> による通知をしようとする場合にあつては変更すべき理由を示し 書面を送付してするものとする。

2

(保安林の指定等の申請)

第四十八条 場合を含む。)の規定による指定施業要件の変更の申請は、申請書解除又は法第三十三条の二第二項(法第四十四条において準用する しなければならない。 (二通) に図面を添え、農林水産大臣又は都道府県知事に提出して 法第二十七条第一項の規定による保安林の指定若しくは

2

(意見書の提出)

第五十一条 安林の指定若しくは解除又は指定施業要件の変更に直接の利害関係か、当該意見書を提出しようとする者が当該意見書の提出に係る保の長又は地方公共団体の長以外の者であるときは、当該意見書のほ二通とするものとし、当該意見書を提出しようとする者が国の機関 において準用する場合を含む。)の規定による意見書の提出部数は五十一条 法第三十二条第一項(法第三十三条の三及び第四十四条 を有する者であることを証する書類を添付しなければならない。 法第三十二条第一項(法第三十三条の三及び第四十四

(立木の伐採の許可の申請

第五十九条 令第四条の二第一 項及び第二項の申請書の提出部数は、

一通とする。

2 前項の申請書には、 义 面を添えなければならな

第六十条 (立木の伐採の許可を要しない場合)

2 ない。 する日の二週間前までに届出書(一通)を提出してしなければなら 前項第五号から第九号までの規定による届出は、伐採をしようと

3 (略)

(立竹の伐採等の許可の申請)

第六十一条 都道府県知事に提出しなければならない。 合を含む。)の許可を受けようとする者は、 法第三十四条第二項 (法第四十四条において準用する場 申請書に図面を添え、

(立竹の伐採等の許可を要しない場合)

第六十三条

2 日の二週間前までに届出書を提出してしなければならない。 前項第三号及び第四号の規定による届出は、行為をしようとする

3 略

(許可に係る伐採の届出等)

第六十五条 合を含む。)の規定による届出は、伐採の終わつた日から三十日以六十五条 法第三十四条第八項(法第四十四条において準用する場 内に届出書を都道府県知事に提出してしなければならない。

2 略

(保安林における緊急伐採等の届出

第六十六条 (略)

(削る。)

(保安林の択伐及び間伐の届出

第六十八条 (略)

(削る。)

(異議の申立て)

第七十六条 (削る。)

(略)

(立竹の伐採等の許可の申請)

第六十一条 を添え、都道府県知事に提出しなければならない。 合を含む。)の許可を受けようとする者は、申請書(二通)に図面 法第三十四条第二項(法第四十四条において準用する場

(立竹の伐採等の許可を要しない場合)

第六十三条 (略)

2 日の二週間前までに届出書(一通)を提出してしなければならない 前項第三号及び第四号の規定による届出は、行為をしようとする

3 (略)

第六十五条 内に届出書 (一通) を都道府県知事に提出してしなければならない合を含む。) の規定による届出は、伐採の終わつた日から三十日以六十五条 法第三十四条第八項(法第四十四条において準用する場 (許可に係る伐採の届出等)

2 (略)

(保安林における緊急伐採等の届出)

(略)

2 前項の足 前項の届出書の提出部数は、 一通とする。

(保安林の択伐及び間伐の届出

(略)

2 前項の足 前項の届出書の提出部数は 一通とする。

(異議の申立て)

(略)

2 前項の開第七十六条 前項の異議申立書の提出部数は、 二通とする。

(立入調査等に関する許可)

第八十三条 ようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を市町村長に提 出しなければならない。 法第四十九条第一項又は第六項の規定による許可を受け

一~六

第八十四条 を含む。)の規定による認可を受けようとする者は、次に掲げる事八十四条 法第五十条第一項(法第六十五条において準用する場合(使用権設定に関する認可) 項を記載した申請書を都道府県知事に提出しなければならない。

5 略 Ŧī. 略

2

裁定の申請

第八十五条 法第五十一条 (法第五十五条第二項、 に掲げる事項を記載した書面を都道府県知事に提出してしなければ六十六条において準用する場合を含む。)の規定による申請は、次八十五条 法第五十一条 (法第五十五条第二項、第六十五条及び第 ならない。

5 Ŧī. 略

議がととのつた場合の届出

第八十七条 提出してしなければならない。 法第五十七条の規定による届出 は、 届出書を都道府県知

(水流における工作物の使用等)

第八十八条 ならない。 次に掲げる事項を記載した申請書を都道府県知事に提出しなければ 法第六十六条の規定による認可を受けようとする者は、

一 5 五 (略)

(立入調査等に関する許可)

第八十三条 ようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書(二通) 村長に提出しなければならない。 る者は、次に掲げる事項を記載した申請書<u>(二通)</u>を市町 法第四十九条第一項又は第六項の規定による許可を受け

一~六

第八十四条 項を記載した申請書 項を記載した申請書 (二通) を都道府県知事に提出しなければならを含む。) の規定による認可を受けようとする者は、次に掲げる事 (使用権設定に関する認可) 法第五十条第一項(法第六十五条において準用する場合

ない。

2 一 <u>;</u> 五. (略)

(裁定の申請)

第八十五条 一~五(略)なければならない。 に掲げる事項を記載した書面 六十六条において準用する場合を含む。)の規定による申請は、次八十五条 法第五十一条(法第五十五条第二項、第六十五条及び第 (二通)を都道府県知事に提出してし

第八十七条 法第五十七条の規定!(協議がととのつた場合の届出) 道府県知事に提出してしなければならない。(八十七条)法第五十七条の規定による届出は、 届出 書 通

(水流における工作物の使用等)

第八十八条 なければならない。 次に掲げる事項を記載した申請書 法第六十六条の規定による認可を受けようとする者は、 (二<u>通</u>) を都道府県知事に提出し

一 分 五. (略)

(援助に係る農林水産大臣の

第百条

2 める書類を系寸して、豊木と至て正されて、それぞれ当該各号に定書に、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定書なわ包括承継人となつた日から七月を経過する日)までに、申請期の二十日前(認定請求者が包括承継人である場合にあつては、そを受けようとする認定請求者は、その請求に係る森林経営計画の始を受けようとする認定請求者は、その請求に係る森林経営計画の始を受けようとする認定請求者は、その請求に係る森林経営計画の始を受けようとする認定請求者は、その請求に係る森林経営計画の始 める書類を添付して、農林水産大臣に提出しなければならない。 次号に掲げる場合以外の場合 次に掲げる書類

(略)

第三十四条の森林経営計画書の写し

3 6

帳情報の提供

第百四条の三 令第十条の求めは、 を提出してしなければならない。 いては、この限りではない。 ただし、 次に掲げる事項を記載した申出書 同条第四号に掲げる者に

(略)

2 \ 4

る旨の申出) 地台帳又は森林の土地に関する地図に記載の漏れ又は誤りがあ

第百四条の五 書を提出してしなければならない。 法第百九十一条の六第一 項の規定による申出 は、 申 出

2 略

(申請書等の様式)

第百六条 第十五条の届出書、第二十九条の二第一項の申請書、第二十九条のおいて準用する場合を含む。)の申請書、第十四条の二の報告書、 項の届出書、第九条第一項の届出書、第十二条(第十三条第二項に 第四条の申請書、第六条第二項の指定申請書、第七条第 第二十九条の

> (援助に係る農林水産大臣 0 確

第百条

2

もいる となった となった日から七月を経過する日)までに、申請 の者が包括承継人となった日から七月を経過する日)までに、申請 の者が包括承継人となった日から七月を経過する日)までに、申請 期の二十日前(認定請求者が包括承継人である場合にあつては、そ を受けようとする認定請求者は、その請求に係る森林経営計画の始 を受けようとする認定請求者は、その請求に係る森林経営計画の始 める書類を添付して、農林水産大臣に提出しなければならない。 次号に掲げる場合以外の場合 次に掲げる書類

(略)

第三十四条第 項の森林経営計画書の写し

(略)

3 \ 6

(一通)を提出してしなければならない。ただし、同条第四号に掲第百四条の三 令第十条の求めは、次に掲げる事項を記載した申出書 げる者については、 (台帳情報の提供) この限りではない。

— { 匹 (略)

2 \ 4

る旨の申出) (林地台帳又は森林の土地に関する地図に記載の漏 れ又は誤りが あ

第百四条の五 書 (一通)を提出してしなければならない。 法第百九十一条の六第一項の規定による申出 は 申 出

2 (略)

(申請書等の様式)

第百六条 第十五条第一項の届出書、第二十九条の二第一項の申請書、第二十おいて準用する場合を含む。)の申請書、第十四条の二の報告書、 項の届出書、第九条第一項の届出書、第十二条(第十三条第二項に百六条 第四条の申請書、第六条第二項の指定申請書、第七条第一

九条の三の申出書、第二十九条の五第一項の申請書、第三十四条第二項の再出書、第二十九条の申請書、第二年の届出書、第二年の届出書、第二年の届出書、第二年の届出書、第二年の届出書、第二年の届出書、第二年の届出書、第二年の届出書、第二年の届出書、第二年の届出書、第二年の届出書、第二年の届出書、第二年の届出書、第二年の日本第二項の届出書、第二十二条第一項の日本第二項の届出書、第二十二条第一項の日本第一項の日出書、第二十二条第一項の日出書、第二十二条第一項の日出書、第二十二条第一項の日出書、第二十二条第一項の申請書、第三十四条第二項の三の申出書、第二十二条第一項の申請書、第三十四条第二項の三の申出書、第二十二条第一項の申請書、第三十四条第二年の三の申出書、第二十二条第一項の申請書、第三十四条第二項の三の申出書、第二十二条第二項の申請書、第三十四条第二項の三の申出書、第二十二条第二項の申請書、第三十四条第二項の三の申出書、第二十二条第二項の申請書、第三十四条第二十二条の三の申出書の様式は、別に定めて告示する。

(森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法施行規則の一部改正)

第二条 森林の間伐等の 実施 の促進に関する特別措置法施行規則 (平成二十年農林水産省令第三十七号) (T)

一部を次のように改正する。

次の表により、 改正前欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部 分が

あるものは、これを当該傍線部分のように改め、 改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正

前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加える。

改 正 後	改 正 前
(特定増殖事業計画の記載事項)	(特定増殖事業計画の記載事項)
に掲げるものとする。	樹種及び伐採の期間とする。
一 一 伐採樹種	(新設)
二(伐採の期間)	(新設)
三集材の方法	(新設)
(特定植栽事業計画の記載事項)	(特定植栽事業計画の記載事項)
欠こ掲げるものとする。  第八条 法第十四条第二項第三号の農林水産省令で定める事項は、   1	- 欠こ掲げるものとする。 第八条 - 法第十四条第二項第三号の農林水産省令で定める事項は、 -
特定苗木	特定苗木を植
森林の経営の委託を受けた者	の経営の委託を受けた者
二 造林に係る鳥獣害の防止の方法	
三 地ごしらえその他造林に関する事項	二 地ごしらえその他造林に関する事項
林水産省令で定める事項は、次に	農林水産
掲げるものとする。	樹種及び伐採の期間とする。
一 伐採樹種 ————————————————————————————————————	(新設)
二 伐採の期間	(新設)
三、集材の方法	(新設)

附則

(施行期日)

第一条 この省令は、令和四年四月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 この省令の施行の日前に提出された森林法第十条の八第一 項の届出書に係る同条第二項の規定によ

る報告については、 この省令による改正後の森林法施行規則第十四条の二の規定にかかわらず、 なお従前

の例による。

(木材の安定供給の確保に関する特別措置法施行規則の一部改正)

第三条 木 材 の安定供給  $\mathcal{O}$ 確 保に関 する特別措置法施行規則 (平成八年農林 水産省令第五十八号) 0) 部を

次のように改正する。

次の表により、 改正 前欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分が

あるも のは、 これを当該傍線 部 分のように改め、 改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正

前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加える。

改 正 後

改

正

前

による変更の認定の請求をした森林経営計画(公益的機能別施業による認定の請求をした森林経営計画及び法第九条第一項の規定林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第十一条第一項の規定す公益的機能別施業森林区域以外の区域内に存するものにつき森 定 間 |が認定事業計画の対象となっている森林であ他の森林施業の合理化に関する基準の特例|

匝

が可能な森林の区域内にあつて、植栽による更新を行う森林としが可能な森林の区域内にあつて、植栽による更新を行う森林としが可能な森林の区域内にあつて、植栽により第出される材積を超えない範囲内で市町村の長が定めるまるのは「森林」と、同条第八号中「材積(当該森林経営計画の第二をとされている立木の材積が付録第三の算式が可能な森林の区域内にあつて、植栽による更新を行う森林としが可能な森林の区域内にあつて、植栽による更新を行う森林とし な森林として定められているもの又は木材の生産機能の維持増進町村森林整備計画において植栽によらなければ適確な更新が困難)第三十八条第二号の規定は適用せず、同条第一号中「森林(市 については、森林法施行規則(昭和二十六年農林省令第五十四号森林区域以外の区域内に存する森林を対象とするものに限る。) を図るための森林施業を推進すべき森林のうち特に効率的な施業 整対象森林を含む場合にあつては付録第三の算式により算出さ 積から当該森林経営計画に係る調整材積を減じて得た材積

」とあるの は 「材積」と、 同令付録第三中「 $\left[z_{+} rac{V_{W}-V_{D}}{T}\right] imes 5$ 」と

期齢が同一である」と、「Tは、」とあるのは「Tiは、樹種、林ある」と、「Vnは、」とあるのは「Vnは、樹種、林齢及び標準伐おける」とあるのは「おける樹種、林齢及び標準伐期齢が同一で あるのは「 $\left[z+\sum\left(\frac{V_{wi}-V_{ni}}{T_{i}}\right)\right]$ 及び 準伐期齢が同 一である」と、 )×5」と、「W」とあるのは「Wi」と、 「が同一である森林の 面 積

本林区域以外の区域内に存する森林を対象とするものに限る。) 森林区域以外の区域内に存する森林を対象とするものに限る。) 第三十八条第二号の規定は適用せず、同条第一号中「森林(市 世される材積に付録第四に規定する超過伐採予定森林について付 銀第四の算式により算出される材積を超えない範囲内で市町村の 場第四の算式により算出される材積を超えない範囲内で市町村の はされる材積に付録第四に規定する超過伐採予定森林について付 最が定める材積(以下「調整材積」という。)の総和を加えて同 を対するなないではその算 については、森林法施行規則(昭和二十六年農林省令第五十四号 た材積、当該森林として定められているものに限る。以下この号において同 を対するものに限る。以下この号において同 を対するものに限る。)の総和を加えて得 を対するものに限る。) による変更の認定の請求をした森林経営計画(公益的機能別施業による認定の請求をした森林経営計画及び法第九条第一項の規定 林公法 て得た材積)」とあるのは「材積」と、 より算出される材積から当該森林経営計画に係る調整材積を減じ に規定する調整対象森林を含む場合にあつては付録第三の算式に 法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第十一条第一項の規定公益的機能別施業森林区域以外の区域内に存するものにつき森 同令付録第三中 する基準 であ

該計画的伐採対象森林の林齢が標準伐期齢を超える場合には、標計画的伐採対象森林の面積で除して得た数値」とあるのは「(当いは、樹種、林齢及び標準伐期齢を乗じて得た数値の総和を当該林齢及び標準伐期齢が同一である」と、「Tは、」とあるのは「大くりをでしてある」と、「いは、」とあるのは「いは、樹種、代期齢が同一である」と、「いは、」とあるのは「いは、樹種、大りのは、」と、「おける」とあるのは「おける樹種、林齢及び標準は「w」と、「おける」とあるのは「おける樹種、林齢及び標準  $\left[z+\left(\frac{V_W-V_D}{\Gamma}\right)\times^5$ 」とあるのは「 $\left[z+\Sigma\left(\frac{V_Wi-V_Di}{\Gamma i}\right)\right)\times^5$ 」と、「W」とあるの

付録第三の規定を適用する。

付録第三の規定を適用する。

「は、十))」と読み替えて、同条第一号及び第八号並びに同令の超える年数を控除して得た数値(当該数値が十を超えない場合象森林の林齢が標準伐期齢を超える場合には、標準伐期齢からそ象森林の面積で除して得た数値」とあるのは「(当該計画的伐採対象に当該標準伐期齢を乗じて得た数値の総和を当該計画的伐採対象

九号並びに同令付録第三の規定を適用する。を超えない場合には、十))」と読み替えて、同条第一号及び第準伐期齢からその超える年数を控除して得た数値(当該数値が十